業 務 委 託 料 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
本業務費	1	式				
直接原価	1	式				
直接原価(積上)	1	式				
都市計画MP及び立地適正化計画の改定業務	1	式				
都市機能誘導区域・居住誘導区域の境界図作成	1	業務			単 1 号	
評価指標の設定及び評価方法の検討	1	業務			単 2 号	
届出ガイドラインの作成	1	業務			単 3 号	
検討委員会運営支援	1	業務			単 4 号	
地元説明会等運営支援	1	業務			単 5 号	
計画書案の策定	1	業務			単 6 号	
打合せ協議 初回時1回・中間時3回・納品時1回	1	業務			単 7 号	
直接経費	1	式				

業 務 委 託 料 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
旅費交通費(率計上分)	1	式				
電子成果品作成費(率計上分)	1	式				
直接原価計	1	式				
その他原価	1	式				
業務原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
設計業務価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

令和7年度久留米市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定業務委託 特記仕様書

第 1 章 総 則

(総 則)

第1条 本仕様書は久留米市(以下「委託者」という。)が実施する「令和7年度久留米市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定業務委託」(以下「本業務」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(業務の目的)

第2条 久留米市では、平成24年12月に都市計画法第18条の2の規定に基づく都市計画に関する基本的な方針として久留米市都市計画マスタープランを策定した。また、平成29年3月に都市再生特別措置法第81条第1項の規定により、人口減少・超高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定した。

本業務では、現行の都市計画マスタープランと立地適正化計画が令和7年に目標年次を迎えることから、令和6年度に作成した計画書素案を基に関係機関や検討委員会、住民等意見を踏まえ、目指すべき将来像の実現に向けた次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定することを本業務の目的とする。

(関係法規等)

第3条 本業務は、本仕様書による各種関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 都市計画法(昭和43年法律第100号)
- (2) 都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)
- (3) 都市計画法施行規則(昭和44年建設省令第4号)
- (4) 建築基準法(昭和25年法律第201号)
- (5) 都市計画運用方針(国土交通省 令和7年3月)
- (6) 福岡県都市計画の運用方針(福岡県建築都市部都市計画課 平成28年12月)
- (7) 個人情報保護に関する法律(平成15年 法律第57号)

(業務の実施)

第4条 受注者は、本業務の実施にあたり、委託者の意図及び調査の目的を十分理解したうえで本業務に精通した管理技術者の選任かつ適切な人員を配置し、最高技術を発揮するよう努めるとともに、正確にこれを行わなければならない。なお管理技術者は以下のいずれかの資格を有する者とする。

- ・技術士(建設部門 都市計画及び地方計画)
- ・RCCM(都市計画及び地方計画)

(業務の指示及び監督)

第5条 受注者は、本業務を実施するにあたり、当該契約に基づき委託者が別に定める委託者と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。

(提出書類)

第6条 受注者は、業務の着手及び完了にあたって、市の契約約款に定めるものの他、下記の書類を提出しなければならない。

- (1) 業務着手届
- (2) 工程表
- (3) 業務完了届
- (4) 業務委託料請求書等

(貸与する物品及び資料等)

第7条 本業務に必要な資料等は、受注者がリストを作成のうえ委託者に提出し、委託

者が貸与するものとするが、貸与を受けた資料等は作業完了とともに返納するものとする。なお、貸与できない資料等については関係機関において閲覧するものとする。

(調査管理)

第8条 受注者は、本業務の実施にあたっては関係法規を遵守し、常に最善の管理を行うとともに安全に留意しなければならない。事故損害等の生じた場合の補償に要する費用は受注者の負担とする。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、本業務の実施にあたり知り得た事項を業務完了前後にかかわらず、委託者の許可無しに第三者に漏洩してはならない。

(疑義)

第10条 受注者は、設計図書及び本仕様書に記載の無い事項又は疑義が生じたときは、速やかに委託者と協議し、その指示にしたがわなければならない。

(成果品の検査)

第11条 受注者は、完成した成果品を委託者に提出し、完成検査を受けなければならない。なお、成果品の検査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。

(成果品に対する責任の範囲)

第12条 受注者は、本業務完了後であっても、成果に受注者の過失名等による不良箇所が発見された場合は、委託者の指示により速やかに成果品の訂正をしなければならない。これに要する経費は、受注者の負担とする。

(引渡し)

第13条 成果品の検査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、市の検査職員の検査をもって、業務の完了とする。

(成果品の帰属)

第14条 本業務における成果品等は、全て委託者に帰属するものとして、受注者はその許可を得ずに公表、貸与若しくは使用してはならない。

(成果品の帰属)

第15条 受注者は、契約金額が100万円（完了時）以上の業務については、契約締結後、及び内容に変更が生じた都度、業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、「調査・設計業務カルテ」を作成し、監督職員の確認を受け上で、(財)日本建設情報総合センターに登録申請し、受領の写しを監督職員に提出しなければならない。

(履行期限)

第16条 本業務の履行期限は、令和8年3月20日までとする。なお、履行期限内であっても業務の完了した成果品については、提出を求めることがある。

(秘密の保持及び目的外利用の禁止)

第17条 受注者は、この契約による事務に関して知ることのできた秘密（個人情報を含む。）を第三者に漏らし、又は事務の目的以外の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された場合においても同様とする。

2 次条ただし書により、委託者が承認した再委託先に対しては、受注者は、前項に規定する秘密保持の義務を課し、責任をもって監督するものとする。

(再委託の禁止)

第18条 受注者は、業務の全部を一括して、又は業務の主たる部分を再委託することはで

きない。なお、協力者は、福岡県の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合などを問わず、公共機関の指名停止期間中であってはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

(安全管理措置の遵守)

第19条 受注者は、委託者が行っている安全管理措置と同等の措置を講じるよう努めなければならない。

- 2 受注者は、安全管理措置の内容を、委託者に書面で報告するものとする。
- 3 委託者は、受注者が講ずる安全管理措置が委託者の当該措置と同等でないと思慮するときは、受注者に委託者が求める措置を講ずるよう命じることができる。

(複写及び複製の禁止)

第20条 受注者は、委託者が文書により指示した場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(漏えい等の防止)

第21条 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報の授受、保管又は搬送を行う場合には、個人情報の漏えい、紛失、破損等（以下「漏えい等」という。）の事故が発生しないように管理しなければならない。

(個人情報の返還)

第22条 受注者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は委託者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、契約の終了又は解除後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

- 2 受注者は、前項ただし書により委託者が指示した方法により個人情報を処理した場合は、委託者に報告しなければならない。

(個人情報の廃棄)

第23条 受注者は、委託者が指定した個人情報を廃棄（消去を含む。）したときは、委託者に報告しなければならない。

(報告)

第24条 受注者は、この契約による事務の個人情報の取扱いに関し、漏えい等の事故が生じたときは、その内容について委託者に直ちに報告し、委託者の指示を受けなければならない。

(立入調査)

第25条 委託者は、受注者がこの契約による事務の執行にあたり、取り扱う個人情報の管理状況その他必要な事項について受注者に報告を求め、又は立入調査できるものとする。

(契約の解除)

第26条 委託者は、受注者が次の各号いずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合においては、解除により受注者に損害が生じても、発注者は賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者の責めに帰する理由により、法令又はこの契約に違反したとき。
- (2) 委託期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) この契約の締結及び履行に際し、不正な行為を行ったとき。

(損害賠償)

第27条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないため、又は受注者の責めに帰する理由により委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 2 受注者は、業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(暴力団排除に関する事項)

第28条 受注者は、当該業務の履行に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 暴力団から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は業務の妨害を受けた場合は、その旨を速やかに委託者に報告するとともに、所轄の警察署に被害届けを提出すること。
- (3) 排除対策を講じたにもかかわらず、業務に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに委託者と工程に関する協議を行うこと。

(暴力団排除に関する事項)

第29条 受注者は、当該業務の下請契約に関して、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 下請契約（二次以降の下請契約を含む）の相手として暴力団等と関係のある業者を選定してはならない。なお違反した場合は、指名停止措置および下請契約の解除を求める場合もあること。
- (2) 下請契約を締結するときは、受注者は、下請負人から「誓約書（下請負人用）」を提出させ、その写しを委託者へ提出すること。

(障害者差別の解消に関する事項)

第30条 受注者は、業務の実施に当たって、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）を遵守するとともに、委託者の取扱いに準じて、障害者に対する合理的配慮の提供をしなければならない。

第2章 業務内容

(都市機能誘導区域・居住誘導区域の境界図作成【立地適正化計画に関する事項】)

第31条 令和6年度に検討した誘導区域案について、用途地域界や地形地物等を考慮した上で区域を確定し、1/2,500の境界図を作成する。なお、境界図の作成にあたっては、区域設定の際に根拠とした事項もあわせて整理する。

(評価指標の設定及び評価方法の検討【立地適正化計画に関する事項】)

第32条 令和6年度に検討した評価指標案を基に都市機能・居住誘導、公共交通の充実、防災・減災に係る取り組み等について評価指標を設定するとともに評価方法についても検討する。なお、評価指標の設定にあたっては、「直接効果(アウトプット指標)」、「間接指標(アウトカム指標)」、「施策の取組状況(インプット指標)」に係る視点から検討する。

(届出ガイドラインの作成【立地適正化計画に関する事項】)

第33条 立地適正化計画の改定後、円滑に届出制度を運用するため、届出ガイドラインの作成を行う。

(検討委員会運営支援)

第34条 受注者は、学識経験者や関係行政機関により構成する検討委員会(3回程度実施)において必要となる資料作成や議事録作成などの会議運営に係る支援を行う。なお、開催回数の変更による委託費の変更は行わない。

(地元説明会等運営支援)

第35条 計画案の周知、意見聴取を行うための地元説明会を開催するにあたっての資料作成及びパブリックコメントを実施するにあたっての資料作成を行う。なお、地元説明会用資料の作成にあたっては、地域別構想単位で作成する。

(計画書案の策定)

第36条 検討委員会や関係機関等の意見、その他記載すべき内容等を踏まえ、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の案を取りまとめる。なお、計画書には適宜イラスト等を配置し、幅広い年齢層に伝わりやすい内容とすることに留意する。あわせて、概要版についても取りまとめを行う。

(打合せ協議)

第37条 業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者は委託者と打ち合わせを行い、業務進捗状況の報告、業務方針及び疑義事項の確認等を行うこと。

- ・初回打合せ（初回時）
- ・中間打合せ（適時3回程度を予定）
- ・納品時打合せ（納品時）

(成果品)

第38条 成果品は、次のとおりとする。

- (1) 業務報告書（業務概要書含む）：A4版 製本1部
- (2) 各計画書：A4版 製本各1部
- (3) 各計画書概要版：A4版 製本各1部
- (4) 都市機能誘導区域・居住誘導区域境界図（縮尺1/2, 500）：各1部
- (5) 電子データ一式（各種GISデータ含む）：CD-ROM等格納
- (6) その他、検討過程の資料で委託者が必要と認めるもの